


# 平成22年2月期 第1四半期決算短信

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長 (氏名) 宿野 大介

四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

TEL 045-820-6002

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	7,747	—	△616	—	△602	—	△661	—
21年2月期第1四半期	11,553	△2.6	△621	—	△633	—	△599	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△16.64	—
21年2月期第1四半期	△15.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	19,991	8,831	44.2	221.98
21年2月期	21,564	9,478	44.0	238.15

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 8,831百万円 21年2月期 9,478百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,500	—	△50	—	△70	—	△170	—	△4.27
通期	36,100	△20.5	280	△18.4	250	△54.3	40	△87.7	1.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 40,834,607株 21年2月期 40,834,607株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,047,542株 21年2月期 1,034,934株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 39,791,761株 21年2月期第1四半期 39,821,109株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページの【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機の影響を受け、大変厳しい状況が続いてきましたが、ようやく、在庫調整を終えた製造業に改善の兆しが見られ、景気は底打ちしたとの判断も出てくる状況になっています。しかし、有効求人倍率や完全失業率などの指標は未だ悪化傾向が続いており、夏の賞与の大幅減額と相まって、雇用、所得環境の悪化が景気の下押し圧力になる懸念も消えていません。

また、きもの市場の縮小傾向には歯止めがかからず、2008年度見込みの総市場4千億円が2009年度には3千2百億円まで減少するとの予測がなされており、当社は非常に厳しい環境下にさらされています。

こうした中、当社グループにおきましては、再建計画2年目に当たる当期を「成長に向けて基盤づくりの年」と位置づけ、①きもの事業の建て直し②ホームファッション事業の利益基盤の確立③内部統制の充実とコンプライアンスの徹底④ローコストへの継続的な取り組みを進めております。

この間、きもの事業におきましては、顧客数の維持を最重要課題と捉え、全店におきまして「きものお手入れ企画」を実施するとともに、店頭強化商品の集中販売に取り組み、また、ホームファッション事業におきましては、ブランド再構築計画に着手しております。

また、経営効率の観点から、きもの事業2店舗、ホームファッション事業1店舗の閉鎖を行い、第2四半期までに25店舗の閉鎖を行う計画を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益77億47百万円（前年同四半期比38億6百万円の悪化）となり、利益面においては、営業損失6億16百万円（前年同四半期比4百万円の改善）、経常損失6億2百万円（前年同四半期比30百万円の改善）、四半期純損失6億61百万円（前年同四半期比62百万円の悪化）となりました。

なお、前年同四半期金額は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、199億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億72百万円減少しました。これは主として、現金及び預金や売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債については、111億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少しました。これは主として、短期借入金および長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、88億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、再建計画の2年目にあたり、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「内部統制の充実とコンプライアンスの徹底」、「ローコストへの継続的な取り組み」を課題に据えて参りましたが、当第1四半期連結累計期間において、全体的な買い控え傾向や客単価の減少により、厳しい状況が続いております。

今後も不景気にもなう消費者の購買意欲の低下など、当社にとって厳しい経営環境が予想されますが、積極的な営業展開と、経費の見直し等コストの削減によって収益を確保し、計画の達成に努めて参ります。

第2四半期連結累計期間業績予想および通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月8日付で公表いたしました数字から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

## ② 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準および評価方法は以下のように変更しております。

・商品(婦人洋品・雑貨以外)

個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)へ変更

・商品(婦人洋品・雑貨)

売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)へ変更

・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)へ変更

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業総利益はそれぞれ23,315千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ23,315千円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,004,899	1,726,918
受取手形及び売掛金	1,728,720	2,437,102
商品	4,966,019	4,948,767
貯蔵品	3,408	4,270
その他	1,743,758	1,828,861
貸倒引当金	△6,859	△8,823
流動資産合計	9,439,946	10,937,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	649,372	670,453
土地	3,216,912	3,216,912
その他(純額)	78,333	83,423
有形固定資産合計	3,944,618	3,970,789
無形固定資産	59,092	68,179
投資その他の資産		
差入保証金	4,756,405	4,847,180
その他	2,113,464	2,068,071
貸倒引当金	△321,768	△327,015
投資その他の資産合計	6,548,102	6,588,236
固定資産合計	10,551,813	10,627,206
資産合計	19,991,760	21,564,303

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026,375	2,059,707
短期借入金	800,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	662,970	762,640
未払法人税等	55,412	182,530
前受金	2,115,179	1,804,732
賞与引当金	149,830	175,420
事業構造改善引当金	1,118,073	1,135,771
その他	1,737,301	1,926,399
流動負債合計	8,665,142	9,447,200
固定負債		
長期借入金	1,605,000	1,695,000
退職給付引当金	667,701	656,359
その他	221,966	287,602
固定負債合計	2,494,668	2,638,961
負債合計	11,159,810	12,086,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△7,937,992	△7,276,048
自己株式	△339,751	△338,213
株主資本合計	9,751,810	10,415,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,530	240
土地再評価差額金	△937,392	△937,392
評価・換算差額等合計	△919,861	△937,151
純資産合計	8,831,949	9,478,141
負債純資産合計	19,991,760	21,564,303

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	7,690,929
売上原価	3,533,592
売上総利益	4,157,337
営業収入	56,630
営業総利益	4,213,967
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,869,741
賞与引当金繰入額	62,260
退職給付費用	114,420
賃借料	1,112,972
その他	1,671,547
販売費及び一般管理費合計	4,830,941
営業損失(△)	△616,973
営業外収益	
受取利息	1,321
受取配当金	162
仕入割引	8,579
受取補償金	13,750
その他	6,710
営業外収益合計	30,523
営業外費用	
支払利息	11,798
貸倒引当金繰入額	940
その他	3,692
営業外費用合計	16,430
経常損失(△)	△602,881
特別利益	
固定資産売却益	1,433
貸倒引当金戻入額	4,057
特別利益合計	5,491
特別損失	
固定資産除却損	1,923
減損損失	23,266
特別損失合計	25,190
税金等調整前四半期純損失(△)	△622,580
法人税、住民税及び事業税	40,100
法人税等調整額	△736
法人税等合計	39,363
四半期純損失(△)	△661,944

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにとまなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、前連結会計年度よりきもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の策定・実行により経営再建に努めました。その結果、前連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられ、営業利益を計上することができましたが、きもの事業に係る売上高が下期に偏りやすい特性があること等により当第1四半期連結会計期間においては営業損失を計上いたしました。再建2年目にあたる当連結会計年度は「成長に向けての基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「ローコストへの継続的な取り組み」を重点課題として取り組んでおります。このように、前連結会計年度以降、構造改革は着実に実行しておりますが、先行きの見えない経済不況等、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これを解消するため、今後とも前述いたしました重点課題を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考」

## 前第1四半期にかかる財務諸表

## (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日)
I 売上高	11,500,689
II 売上原価	5,039,380
売上総利益	6,461,308
III 営業収入	52,951
営業総利益	6,514,260
IV 販売費及び一般管理費	7,136,202
営業損失(△)	△ 621,942
V 営業外収益	41,312
1 受取利息及び配当金	16,392
2 その他	24,920
VI 営業外費用	53,152
1 支払利息	25,742
2 その他	27,410
経常損失(△)	△ 633,783
VII 特別利益	128,429
1 固定資産売却益	29,565
2 その他	98,864
VIII 特別損失	8,779
1 固定資産除却損	3,223
2 投資有価証券評価損	5,555
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 514,132
法人税、住民税及び事業税	85,773
四半期純損失(△)	△ 599,906